貸　借　対　照　表

（平成２５年３月３１日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**23,099**	**流動負債**	**5,729**
現金及び預金	19,606	買掛金	2,132
売掛金	1,917	1年以内返済長期借入金	1,785
商品	1,363	未払金	398
未収入金	121	未払費用	915
前払費用	89	未払法人税等	16
		未払利息	34
固定資産	**93,825**	その他の流動負債	447
有形固定資産	**92,673**		
建物	68,759	**固定負債**	**110,225**
構築物	770	社債	2,916
機械装置	4,074	長期借入金	98,023
車両運搬具	66	長期預り敷金	335
器具備品	7,410	役員退任慰労引当金	51
建設仮勘定	11,591	金利スワップ負債	8,898
		負債合計	**115,955**
無形固定資産	**141**	**純資産の部**	
ソフトウェア	141	**株主資本**	**10,364**
		資本金	9,000
投資その他の資産	**1,010**	資本剰余金	9,000
長期前払費用	10	資本準備金	9,000
その他の投資等	1,000	利益剰余金	△ 7,635
		その他利益剰余金	△ 7,635
繰延資産	**496**	繰越利益剰余金	△ 7,635
開業費	496	**評価・換算差額等**	**△ 8,898**
		繰延ヘッジ損益	△ 8,898
		純資産合計	**1,465**
資産合計	**117,421**	**負債・純資産合計**	**117,421**

損　益　計　算　書

（平成２４年 ４ 月 １ 日から
平成２５年 ３ 月３１日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
営業収益		
家賃収入	2,880	
施設利用料収入	9,589	
商品売上	16,757	
飲食売上	885	
その他の収入	1,822	31,934
売上原価		
商品売上原価		11,597
営業総利益		20,337
販売費及び一般管理費		18,783
営業利益		1,554
営業外収益		
受取利息	4	
雑収入	222	227
営業外費用		
支払利息	3,364	
開業費償却	198	
株式交付費	22	
雑損失	4	3,590
経常損失		1,809
税引前当期純損失		1,809
法人税、住民税及び事業税		3
法人税等調整額		－
当期純損失		1,812

個　別　注　記　表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ　　時価法を採用しております。

(2) 棚　卸　資　産　　売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　　定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産　　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 役員退任慰労引当金　　役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．繰延資産の処理方法

(1) 開　　業　　費　　５年の定額法で償却しております。

(2) 株 式 交 付 費　　支出時に全額費用として処理しております。

６．借入金利息等の固定資産取得原価算入

旅客ターミナルビル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用については、取得原価に算入（当会計年度分 120 百万円、当会計年度末累計額 3,022 百万円）することとし、固定資産計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段　　デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象　　変動金利による借入金

(3) ヘ ッ ジ 方 針　　将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを完全に相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

１．記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

２．担保資産

担保に供している資産	普通預金	19,403 百万円
	売掛金	60 百万円
	建物	68,759 百万円
	構築物	770 百万円
	機械装置	4,074 百万円
上記に対応する債務	長期借入金	81,808 百万円

３．有形固定資産の減価償却累計額　16,145 百万円

４．関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	売掛金	38 百万円
	未収入金	12 百万円
関係会社に対する金銭債務	買掛金	2,132 百万円
	未払費用	637 百万円
	未払金	8 百万円
	未払利息	2 百万円
	社債	1,332 百万円
	長期借入金	6,660 百万円
	長期預り敷金	143 百万円

Ⅲ．損益計算書に関する注記

１．記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

２．関係会社との取引高

営業取引	7,739 百万円
営業外取引	298 百万円

Ⅳ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

（繰延税金資産）

未払事業税等	21 百万円
役員退任慰労引当金	19 百万円
繰越欠損金	2,842 百万円
繰延ヘッジ損失	3,382 百万円
繰延税金資産 小計	6,266 百万円
評価性引当額	△6,266 百万円
繰延税金資産 合計	－百万円

Ⅴ．関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科 目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	日本空港ﾋﾞﾙﾃﾞﾝｸﾞ㈱	38% 直接	役員の兼務	資金の調達（注１）	1,332	社 債	1,332
				資金の借入（注２）	－	長期借入金	6,660
				業務の委託（注３）	6,902	未 払 費 用	637
主要な株主	日本航空㈱	19% 直接	－	資金の調達（注１）	666	社 債	666
				資金の借入（注２）	－	長期借入金	3,330
主要な株主	全日本空輸㈱	19% 直接	－	資金の調達（注１）	666	社 債	666
				資金の借入（注２）	－	長期借入金	3,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 調達条件は、平成 24 年 2 月 23 日付取締役会における承認の後、平成 24 年 3 月 30 日付で当社と上記 3 社を含む株主 6 社間で締結した「株主劣後社債に関する合意書」（当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成）に拠っております。

なお、元本償還については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)2. 借入条件は、平成 20 年 3 月 18 日付取締役会における承認の後、平成 20 年 3 月 27 日付で当社と上記 3 社を含む株主 9 社間で締結した「株主劣後貸出契約書」（当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成）に拠っております。

なお、元本返済については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)3. 業務の委託条件は市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定し、契約を締結しております。

Ⅵ．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　224,494 円 80 銭

２．１株当たり当期純損失　577,937 円 08 銭